

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第68期) 至 平成29年3月31日

世紀東急工業株式会社

(E00176)

第68期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

世紀東急工業株式会社

目 次

	頁
第68期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【事業年度】 第68期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 世紀東急工業株式会社

【英訳名】 SEIKITOKYU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 俊 昭

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目9番3号

【電話番号】 03(3434)3251(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 川野 隆 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目9番3号

【電話番号】 03(3434)3251(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部主計グループリーダー 松 永 啓

【縦覧に供する場所】 世紀東急工業株式会社 北関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目1番1号)

世紀東急工業株式会社 東関東支店
(千葉市中央区本町二丁目1番16号)

世紀東急工業株式会社 横浜支店
(横浜市都筑区荏田南三丁目1番31号)

世紀東急工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市千種区今池五丁目24番32号)

世紀東急工業株式会社 関西支店
(大阪市北区野崎町7番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	75,602	76,188	67,469	78,350	74,107
経常利益 (百万円)	3,551	4,730	4,487	6,261	6,338
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,705	3,793	4,365	5,682	5,621
包括利益 (百万円)	3,720	3,794	4,899	4,754	5,527
純資産額 (百万円)	11,344	12,791	17,083	21,231	26,072
総資産額 (百万円)	48,106	50,809	56,079	57,544	66,444
1株当たり純資産額 (円)	51.34	316.84	423.19	525.96	645.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.36	95.48	108.13	140.78	139.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	16.00	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.6	25.2	30.5	36.9	39.2
自己資本利益率 (%)	36.8	31.4	29.2	29.7	23.8
株価収益率 (倍)	4.24	6.14	4.79	3.35	3.81
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,796	5,433	2,862	6,679	6,949
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△608	△1,407	△1,234	△1,658	△4,896
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,828	△1,551	△1,604	△1,603	1,815
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,566	5,041	5,064	8,482	12,350
従業員数 (人)	797	792	825	863	904
[外、平均臨時雇用者数]	[251]	[268]	[279]	[275]	[275]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 △印はマイナスを示しております。

3 第65期、66期、第67期および第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成26年10月1日付で、普通株式につき5株を1株とする株式併合を行ったため、第65期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	74,464	74,860	65,929	76,338	69,925
経常利益 (百万円)	3,348	4,518	4,239	5,956	5,829
当期純利益 (百万円)	3,558	3,671	4,167	5,467	5,265
資本金 (百万円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (内、普通株式) (内、A種優先株式) (内、B種優先株式) (千株)	190,572 (187,072) (3,500) (—)	202,072 (202,072) (—) (—)	40,414 (40,414) (—) (—)	40,414 (40,414) (—) (—)	40,414 (40,414) (—) (—)
純資産額 (百万円)	10,662	13,284	16,854	21,699	26,291
総資産額 (百万円)	47,697	50,342	55,451	56,842	63,786
1株当たり純資産額 (円)	47.70	329.07	417.53	537.56	651.32
1株当たり配当額 〔うち1株当たり中間配当額〕 (円)	— 〔 —〕	3.00 〔 —〕	15.00 〔 —〕	17.00 〔 —〕	17.00 〔 —〕
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.60	92.43	103.24	135.43	130.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	15.37	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.4	26.4	30.4	38.2	41.2
自己資本利益率 (%)	37.6	30.7	27.7	28.4	21.94
株価収益率 (倍)	4.41	6.35	5.02	3.48	4.07
配当性向 (%)	—	15.5	14.5	12.6	13.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	781 〔 214〕	777 〔 234〕	802 〔 237〕	819 〔 232〕	808 〔 217〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期、第66期、第67期および第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第65期の1株当たり配当額3円には、特別配当1円を含んでおります。

4 第66期の1株当たり配当額15円には、特別配当5円を含んでおります。

5 第67期および第68期の1株当たり配当額17円には、特別配当7円を含んでおります。

6 平成26年10月1日付で、普通株式につき5株を1株とする株式併合を行ったため、第65期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

当社は昭和25年1月に世紀建設工業株式会社として設立されました。その後、昭和37年4月に世紀建設株式会社と商号変更をいたしました。昭和57年5月に東急建設株式会社の子会社であった東急道路株式会社と合併し、世紀東急工業株式会社と商号変更をいたしました。

当社の設立後の変遷は次のとおりであります。

昭和25年1月	世紀建設工業株式会社を資本金1百万円にて設立
同 25年2月	建設業法による建設大臣登録第1499号登録完了(以後2年ごとに登録更新)
同 37年4月	世紀建設株式会社に商号変更
同 41年1月	札幌支店(平成13年4月より北海道支店)、仙台支店(平成2年6月より東北支店)、北陸支店、東京支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店(平成2年6月より中国支店)および福岡支店(平成2年6月より九州支店)を設置
同 48年9月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場
同 年10月	建設業法改正により建設大臣許可(特一48)第1962号の許可を受ける(以後3年ごと(平成9年以後は5年ごと)に許可更新)
同 55年5月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第2810号を取得(以後3年ごとに平成16年まで免許更新)
同 57年5月	東急道路株式会社と合併し世紀東急工業株式会社に商号変更
同 年5月	東関東支店および横浜支店を設置
同 年11月	東京証券取引所市場第一部へ指定替え
同 60年7月	定款の一部を変更し、事業目的にスポーツ施設の経営ならびに会員券の売買および仲介を追加
同 年8月	東京支店を東京支社に名称変更
平成元年4月	四国支店を設置
同 年6月	定款の一部を変更し、事業目的に産業廃棄物の処理に係る事業およびその再生製品の製造、販売ならびに土木建築工事中用機械器具の製造、修理、販売および賃貸を追加
同 2年4月	藤川建設株式会社(現 エステイ建材株式会社・連結子会社)の全株式取得
同 年12月	エス・ティ・マシーナリー・サービス株式会社(現 エス・ティ・サービス株式会社・連結子会社)を設立
同 5年4月	開発事業部、建築事業部および関東製販部を本社機構から支店・事業部機構へ移行し、関東製販部を関東合材事業部に名称変更
同 6年4月	東京支社関東支店を東京支社より分離独立し、支店機構の関東支店(平成12年4月より北関東支店)として設置、また東京支社を東京支店に名称変更
同 年6月	定款の一部を変更し、事業目的の産業廃棄物の処理に係る事業およびその再生製品の製造、販売を、産業廃棄物の収集、運搬および処分ならびに産業廃棄物の再生製品の製造、販売に変更
同 7年4月	開発事業部を廃止
同 年9月	新世紀工業株式会社(現 連結子会社)の全株式取得
同 10年4月	関東合材事業部を廃止
同 11年4月	東京支店および横浜支店を管轄する関東西南支店(平成12年4月より関東第一支店)を設置
同 12年4月	東関東支店および北関東支店を管轄する関東第二支店ならびに沖縄支店を設置
同 14年4月	東京支店、横浜支店、東関東支店および北関東支店を廃止
同 年4月	中国支店および四国支店を管轄する中四国支店を設置
同 15年2月	関東第二支店に千葉支店を設置
同 年4月	関東第一支店および関東第二支店を廃止し、関東支店を設置、また千葉支店を関東支店の管轄に変更
同 年4月	大阪支店および中四国支店を廃止し、関西支店を設置、また中国支店および四国支店を関西支店の管轄に変更
同 年4月	沖縄支店を九州支店の管轄に変更
同 年4月	建築事業部を廃止
同 16年4月	宅地建物取引業法による東京都知事免許(1)第83097号を取得(以後5年ごとに免許更新)
同 18年4月	関東支店を本社に編入し、北関東支店、東関東支店、東京支店、横浜支店、関東製販事業部を設置
同 年4月	関西支店を分割し、関西支店、中国支店を設置、また四国支店を中国支店の管轄に変更
同 21年4月	四国支店を廃止
同 23年1月	沖縄支店を廃止
同 年4月	関東支店を設置
同 年4月	中国支店を関西支店の管轄に変更
同 26年8月	クマレキ工業株式会社(現 連結子会社)の全株式取得
同 27年4月	中国支店を関西支店より分離独立し、中四国支店に名称変更
同 年4月	株式会社孝松工務店(現 連結子会社)の全株式取得
同 28年4月	北関東支店、東関東支店、東京支店、横浜支店および関東製販事業部を、本社機構から支店・事業部機構に変更

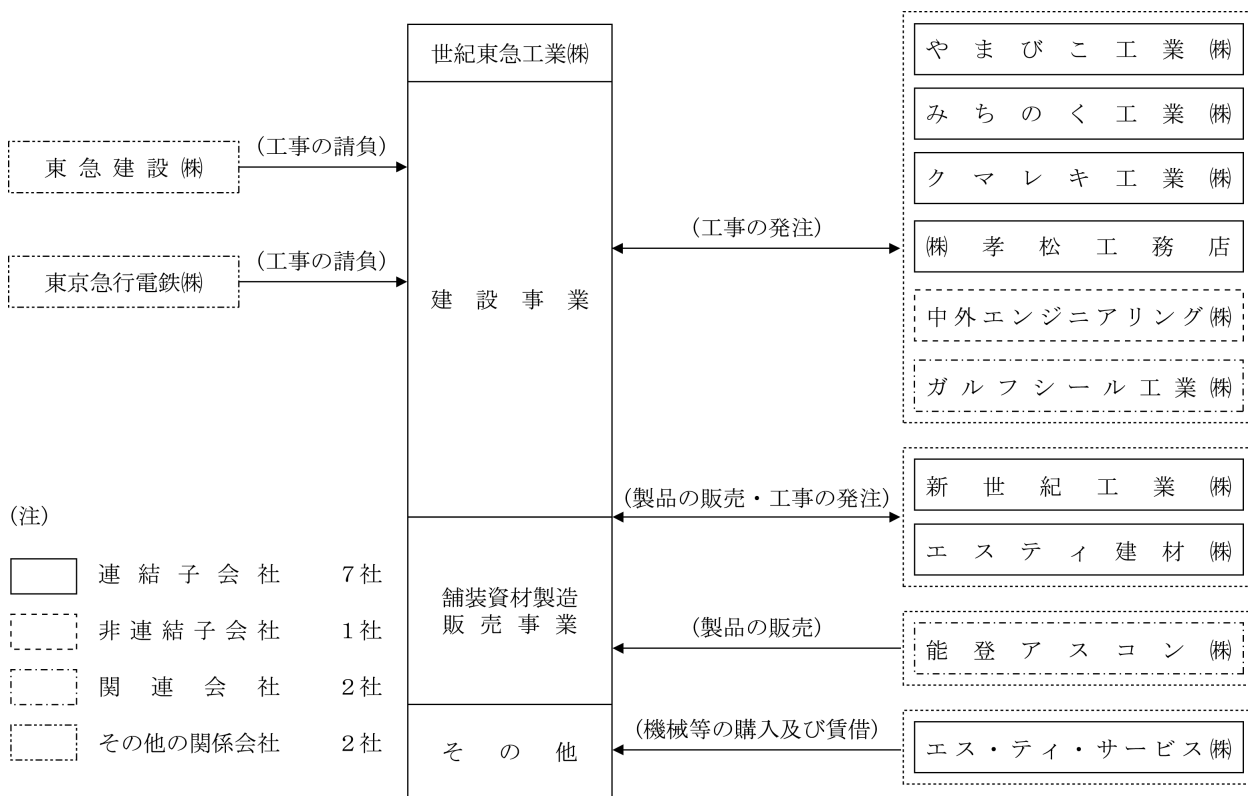
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、舗装・土木を主とする建設事業及び舗装資材の製造販売等を営んでいる当社（世紀東急工業㈱）、子会社8社、関連会社2社及びその他の関係会社2社で構成されております。

当社グループ各社の主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは東京急行電鉄㈱を中心とする東急グループの一員であります。

建設事業……………	当社と子会社であるやまびこ工業㈱、みちのく工業㈱、新世紀工業㈱、エスティ建材㈱、クマレキ工業㈱、(株)孝松工務店及び中外エンジニアリング㈱、関連会社であるガルフシール工業㈱が営んでおります。 その他の関係会社である東急建設㈱及び東京急行電鉄㈱からは、工事の一部を受注しております。
舗装資材製造…… 販売事業	当社と子会社である新世紀工業㈱、エスティ建材㈱及び関連会社である能登アスコン㈱が営んでおります。 新世紀工業㈱、エスティ建材㈱及び能登アスコン㈱からは製造された舗装資材の一部を購入し、また、当社からも新世紀工業㈱へ同様の製品の一部を販売しております。
その他……………	当社は上記の事業の他にも不動産事業等を営んでおります。 子会社であるエス・ティ・サービス㈱は建設機械の販売及び自動車等のリース事業を営んでおり、当社はその一部を購入または賃借しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 新世紀工業株式会社	奈良県大和郡山市	49	建設事業、 舗装資材製造販売 事業	100.00	当社に対し舗装資材の供 給をしている。 役員の兼任 有
エスティ建材株式会社	福岡市西区	20	建設事業、 舗装資材製造販売 事業	100.00	当社に対し舗装資材の供 給をしている。 役員の兼任 有
エス・ティ・サービス株式会社	東京都港区	50	その他	100.00	当社に対し自動車等の賃 貸及び販売をしている。 役員の兼任 有
その他4社	—	—	—	—	—
(その他の関係会社) 東京急行電鉄株式会社 ※1	東京都渋谷区	121,724	鉄軌道事業、不動 産事業、その他事 業	(3.96) [0.16] <22.15>	当社が舗装・土木工事等 の請負をしている。 役員の兼任 有
東急建設株式会社 ※1	東京都渋谷区	16,354	建設事業、 その他事業	(22.15)	当社が舗装・土木工事等 の請負及び舗装資材の販 売をしている。 役員の兼任 有

- (注) 1 上記連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 議決権の所有(被所有)割合の [] 内は、間接所有割合で内数、< >内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
- 3 ※1 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	658 [183]
舗装資材製造販売事業	123 [56]
その他	1 [3]
全社(共通)	122 [33]
合計	904 [275]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
808 [217]	42.1	16.5	7,427,198

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	573 [141]
舗装資材製造販売事業	116 [47]
その他	1 [—]
全社(共通)	118 [29]
合計	808 [217]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 上記従業員数には、嘱託72名、出向社員61名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日本銀行による政策効果等により、全体としては緩やかな回復基調を辿りました。しかしながら、英国のEU離脱問題や米国新政権における政策動向など多くの懸念材料が存在するなか、先行き不透明感は高まりました。

道路建設業界におきましては、アスファルト合材の需要停滞が続いたものの、底堅い公共投資に加え、民間設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、事業環境は総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは、「中期3ヶ年経営計画」（平成26年4月1日～平成29年3月31日）に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、数年先、そしてその先の将来においてもステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変貌を目指し、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」を推し進めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、期首の手持工事高が高水準であったことや、前連結会計年度と比較すると期中の完成工事が減少し、次期への繰越工事高が増加したことなどから、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は754億58百万円（前連結会計年度比5.0%減）、売上高は741億7百万円（同5.4%減）となりました。また、損益面につきましては、各種施策の効果等により利益率が改善し、経常利益は63億38百万円（同1.2%増）となり、これに特別利益および特別損失を加減し、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は56億21百万円（同1.1%減）となりました。

セグメントの概況を示すと、次の通りであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益（セグメント利益）については、セグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業におきましては、地域の需要動向や今後の事業展開を見据えた営業・施工体制の整備拡充を継続して進めるとともに、ICT（情報通信技術）を活用した施工にも積極的に取り組み生産性の向上に努めるなど、収益の確保を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は555億58百万円（前連結会計年度比6.3%減）、完成工事高は542億6百万円（同6.9%減）、営業利益は42億26百万円（同3.2%増）となり、また、当連結会計年度末における次期への繰越工事高は294億40百万円（同4.8%増）となりました。

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、製品需要が伸び悩むなか、引き続き販売数量の確保に注力し収益拡大に努めるとともに、設備の更新・拡充を計画的に進めるなど、生産効率の向上や環境負荷の低減、将来に向けた事業基盤の強化にも継続して取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、製品売上高は296億3百万円（前連結会計年度比4.4%増）、営業利益は43億42百万円（同0.2%減）となりました。

「その他」

当社グループでは、建設事業および舗装資材製造販売事業のほか、不動産事業等を営んでおり、その他の事業における売上高は6億31百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益は1億23百万円（同23.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益62億20百万円を計上したことに加え、未成工事受入金の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、69億49百万円の資金増加（前年同期は66億79百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるプラント設備の更新や事業用地の取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは48億96百万円の資金減少（前年同期は16億58百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、期末配当金の支払により資金を支出する一方、設備投資資金の調達を行ったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは18億15百万円の資金増加（前年同期は16億3百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ38億68百万円増加し、123億50百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称		当連結会計年度(百万円) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
建設事業	アスファルト舗装	43,490	△2.6
	コンクリート舗装	1,384	50.8
	土木工事等	10,683	△22.2
	計	55,558	△6.3
舗装資材製造販売事業		19,784	△1.3
その他		115	18.9
合計		75,458	△5.0

(注) セグメント間の内部取引については相殺消去しております。

(2) 売上実績

セグメントの名称		当連結会計年度(百万円) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
建設事業	アスファルト舗装	42,468	△3.4
	コンクリート舗装	1,118	△14.8
	土木工事等	10,620	△17.9
	計	54,206	△6.9
舗装資材製造販売事業		19,784	△1.3
その他		115	18.9
合計		74,107	△5.4

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 主要相手先別売上状況

総売上高に対する割合が100分の10以上に該当する相手先は次のとおりであります。

前連結会計年度

該当する相手先はありません。

当連結会計年度

該当する相手先はありません。

3 セグメント間の内部取引については相殺消去しております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	アスファルト舗装	18,656	42,660	61,317	42,094	19,222	29.0	5,576	39,609
	コンクリート舗装	1,083	917	2,001	1,312	688	3.2	22	1,065
	土木工事等	6,934	13,728	20,662	12,938	7,724	32.2	2,485	12,724
	計	26,674	57,307	83,981	56,345	27,635	29.3	8,084	53,400
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	アスファルト舗装	19,222	36,866	56,088	37,791	18,297	27.3	4,993	37,201
	コンクリート舗装	688	1,384	2,072	1,118	954	30.9	295	1,391
	土木工事等	7,724	10,683	18,408	10,620	7,788	43.3	3,375	11,516
	計	27,635	48,934	76,569	49,529	27,039	32.0	8,664	50,109

(注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にも同様の増減額が含まれます。

2 次期繰越工事高の工事施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。

3 当期施工高は(当期完成工事高+当期の次期繰越工事施工高-前期の次期繰越工事施工高)に一致します。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争入札に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争入札(%)	合計(%)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	アスファルト舗装	58.9	41.1	100.0
	コンクリート舗装	42.7	57.3	100.0
	土木工事等	74.7	25.3	100.0
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	アスファルト舗装	54.9	45.1	100.0
	コンクリート舗装	13.4	86.6	100.0
	土木工事等	65.4	34.6	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	アスファルト舗装	17,459	24,635	42,094
	コンクリート舗装	1,105	207	1,312
	土木工事等	4,935	8,003	12,938
	計	23,499	32,846	56,345
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	アスファルト舗装	16,755	21,035	37,791
	コンクリート舗装	847	270	1,118
	土木工事等	3,436	7,183	10,620
	計	21,040	28,489	49,529

前事業年度の完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

工事名称	発注者
H26上尾道路小敷谷地区舗装工事	国土交通省関東地方整備局
中央自動車道大月管内舗装補修工事(平成25年度)	中日本高速道路株式会社
平成26年度1号下之一色地区舗装工事 舗装補修工事(26-5-神)	国土交通省中部地方整備局 阪神高速道路株式会社
熊本空港誘導路改良外2件工事	国土交通省九州地方整備局

当事業年度の完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

工事名称	発注者
檜這トンネル舗装工事	国土交通省東北地方整備局
平成27年度大井埠頭その1・その2間埋立地シャーシプール整備工事	東京港埠頭株式会社
関越自動車道H27湯沢管内舗装補修工事 舗装補修工事(27-2-大)	東日本高速道路株式会社 阪神高速道路株式会社
関西国際空港2期新ターミナル(T3)地区アクセス道路等整備工事	新関西国際空港株式会社

④ 手持工事高(平成29年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
アスファルト舗装	12,022	6,274	18,297
コンクリート舗装	854	100	954
土木工事等	3,353	4,434	7,788
計	16,230	10,809	27,039

手持工事のうち主なものは次のとおりであります。

工事名称	発注者	完成予定年月
国道45号田老北地区舗装工事	国土交通省東北地方整備局	平成29年10月
国道45号宮古地区舗装工事	国土交通省東北地方整備局	平成29年10月
東北自動車道郡山管内舗装補修工事	東日本高速道路株式会社	平成30年1月
関越自動車道H29湯沢管内舗装補修工事	東日本高速道路株式会社	平成31年2月
東名阪自動車道四日市地区舗装改良工事(平成28年度)	中日本高速道路株式会社	平成29年10月

舗装資材製造販売事業における製造及び販売状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (百万円)	売上高計 (百万円)
	生産実績(千t)	売上数量(千t)	売上金額 (百万円)		
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	1,657	1,469	13,517	6,457	19,974
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	1,667	1,469	13,179	7,193	20,372

- (注) 1 アスファルト合材の生産実績と売上数量との差異は、当社の請負工事に使用した数量であります。
2 その他製品売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高であります。

その他における売上状況

前事業年度	17百万円
当事業年度	23百万円

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜し、社会資本の整備を責務として事業を展開しております。当社グループにおいてはこの考え方をもとに、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域を確保し、社会基盤整備の担い手として、健全な発展と存続を目指しております。

(2) 経営環境及び会社の対処すべき課題等

道路建設業界におきましては、防災・減災事業や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備等により、ここ数年は底堅い需要が見込まれておりますが、一方では、資機材や技能労働者等の需給逼迫、建設コストの上昇をはじめ多くの懸念材料が存在しており、また、国・地方の財政状況等から長期的には公共事業費の漸減傾向が想定されるなか、将来にわたり、安定的・継続的に収益を確保していくためには、事業環境の変化に対する十分な備えと迅速かつ的確な対応が必要不可欠であると認識しております。

当社グループでは、このような状況に対処すべく、平成26年4月より平成29年3月期を最終年度とする中期経営計画を推進してまいりましたが、この間、業績は順調に推移したものの、各施策の進捗においてはまだ取り組みの余地が残されていること、また、昨今の当社を取り巻く事業環境の変化等を踏まえ、本年4月、次期中期経営計画の策定時期を繰り延べ、本計画の対象期間を1年間延長することを決定いたしました。当社グループでは、ポスト東京オリンピック・パラリンピック、さらにはその先の将来を見据え、引き続き「中期経営計画」に基づき、これまで実行してきた収益力の向上と財務体質改善に向けた取り組みをさらに深化させるとともに、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」の一層の具体化・定着化を図り、ステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変革を推し進めてまいります。

また、安全・品質の確保や環境保全、コンプライアンスに対する取り組みをより一層強化するなど、今後とも「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」としての責務を誠実に果たし、社会からの信頼に応え、持続的な企業価値の向上に邁進してまいります。

なお、当社は、過年度における舗装工事の入札に関し独占禁止法に違反する行為があったとして、平成28年9月に公正取引委員会より排除措置命令を受けるとともに、平成28年11月には、国土交通省より営業停止処分を受けました。また、これらとは別に、舗装工事の入札ならびにアスファルト合材の販売に関し独占禁止法違反の疑いがあるとして、当連結会計年度において複数回、公正取引委員会による立入検査を受けました。当社といたしましては、これらの事実を厳粛に受け止め、継続中の調査につきましては引き続き全面的に協力するとともに、違法行為の徹底排除に向け、違反行為の再発防止はもとよりコンプライアンス体制のさらなる強化を推進し、早期の信頼回復に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成29年6月23日）において当社グループが判断したものであります。

(注) 当連結会計年度において当社が受けた排除措置命令、営業停止処分、立入検査等の概要は次のとおりであります。

1. 平成28年9月6日、東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会より排除措置命令を受けました。なお、当社は、課徴金減免制度の適用を申請し、これが認められており、課徴金の納付命令は受けておりません。
2. 平成28年9月21日、東日本高速道路株式会社関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会より排除措置命令を受けました。なお、当社は、課徴金減免制度の適用を申請し、これが認められており、課徴金の納付命令は受けておりません。
3. 平成28年11月17日、上記(1)、(2)の排除措置命令を受けたことに伴い、国土交通省より「全国における舗装工事業に関する営業のうち、公共工事に係るもの」について、45日間（平成28年12月2日～平成29年1月15日）の営業停止処分を受けました。
4. 平成28年8月2日、東京都、東京港埠頭株式会社もしくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事または国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。
5. 平成28年9月29日、アスファルト合材の製造販売業者が共同して、神戸市およびその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引上げを決定している疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。
6. 平成29年2月28日、アスファルト合材の製造販売業者が共同して、全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げ等を決定している疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成29年6月23日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢について

当社グループの事業内容のうち、主要な部分を占める建設事業および舗装資材製造販売事業の業績は、公共工事の発注動向に大きく影響されます。したがって、公共事業費の過度の縮減傾向は、当社グループの収益に悪影響を及ぼす可能性があります。また、同様の理由から取引先の経営状態が悪化した場合、貸倒れの発生等により当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格の変動について

当社グループで製造する舗装資材の主要な原材料はストレートアスファルトであり、原材料の仕入値は原油市場の動向に大きく左右されます。仕入価格の上昇を製品価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、急激な需要動向の変化に伴う需給逼迫、あるいは為替の変動により資機材価格が上昇する可能性があるほか、建設事業につきましても同様に、資機材価格の高騰により利益率が低下する可能性があります。

(3) 法規制等について

当社グループは事業を遂行するうえで、建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制等を受けております。当社グループでは、これらの法的規制等の順守に努めておりますが、コスト増加や事業上の新たな制約につながる法的規制の新設や改廃、適用基準の変更等があった場合、または法的規制による行政処分等を受けた場合には、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 瑕疵担保責任について

品質管理につきましては、品質保証に関する国際規格の認証を取得するなど、重要課題として取り組んでおりますが、当社グループの施工物件に重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) シンジケートローンならびに金利の変動について

当社は安定的な金融取引体制の構築を目的として、金融機関数社との間にシンジケートローン契約を締結いたしておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済を求められる可能性があります。

また、本契約による借入金残高は全て変動金利によるものであり、将来の金利情勢の動向により当社グループの経営成績が変動する可能性があります。

(6) 関係会社等に関する重要事項について

当社は、その他の関係会社である東京急行電鉄株式会社および東急建設株式会社をはじめとする東急グループ各社との間で、工事受注等の取引を継続的に行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

近年、道路をはじめとする社会インフラの重要性が再認識され、維持管理・更新のあり方も見直されつつあるなど、道路建設業を取り巻く環境は大きく変化しており、舗装に求められるニーズもより多様化、高度化しております。また、公共工事の発注も総合評価方式により入札が行われる比率が高まり、企業が保有する技術力や技術提案能力が工事受注に大きく影響を与えるようになっております。

当社では、このような状況の下、環境に配慮した工法や国・地方の財政状況を踏まえた施工コスト縮減、維持管理の効率化など、舗装に求められる社会のニーズを的確に把握したうえで開発テーマを選定し、研究開発を行っております。

なお、当社の研究開発活動は、技術研究所を中心に行われており、当連結会計年度における建設事業および舗装資材製造販売事業の研究開発費は、3億8百万円となりました。

主な研究開発

(1) IoTの道路技術への適用

IoT技術の道路への導入として、アスファルト合材の運行管理および温度管理を行うシステムを東急建設株式会社と共同開発いたしました。

概要といたしましては、東急建設株式会社が開発した「建設機械ナビシステム：KenkiNavi」を基盤として、ダンプの位置情報と積載したアスファルト合材の温度をリアルタイムにタブレット上で管理するシステムであり、プラントから出荷された加熱アスファルト合材の温度と運搬するダンプの位置情報を、現場施工管理者およびプラント出荷管理者がリアルタイムに取得することができ、適切な配車、アスファルトフィニッシャーの施工速度の調整、出荷温度の調整、ダンプ保温状態の確保等の処置が行えるようになり、舗装の品質向上につながる効果が期待できます。

(2) 薄層舗装工法の開発

今後のインフラの効率的維持修繕を考慮し、当社従来品より更にコストを抑えた薄層舗装「STマッシュ」を開発いたしました。

従来品は施工厚さを30mmとしておりましたが、開発品は20mm程度になるため、それによる強度や施工性の低下を補完すべくクラック防止材、施工性改善材等の特殊添加材をミックスしたアスファルトバインダー材を開発するとともに、施工方法も工夫しております。

(3) エコ常温合材の開発

舗装業界でのリサイクル材の適用として代表されるのが加熱混合タイプの再生合材ですが、一方、常温合材については耐久性、施工性の面から新規材料が使用されておりました。インフラの効率的維持修繕を背景に常温合材の需要が高まりを見せるなかで、当社はリサイクル材を用いた常温合材を開発いたしました。

特徴といたしましてはリサイクル材として再生骨材、焼却灰溶融スラグを採用し、耐久性と施工性を両立させるべくこれらの最適配合と製造方法を確立しました。これにより、再生材利用率は70%以上となり、新規材料を用いた従来品よりコストも低減することができました。今後は当社混合所で製造・販売し、エコ商品として差別化し展開していく所存です。

(4) 凍結抑制工法（ザベック工法）のコスト低減

ザベック工法は凍結抑制舗装技術の中で高い評価を得ており、施工実績も積み重ねておりますが、今後、更なるシェア拡大を図るため、施工プロセスを見直し、コストの低減を行うためのゴムチップ充填機を開発いたしました。

従来は、グルーピング溝に凍結抑制材を充填する前に、溝以外の舗装面に養生テープによるマスキングを行う必要があり、手間が施工コストの中で大きな比重を占めていました。今般、溝のみに凍結抑制材を充填する機械を開発したことにより、養生に関わる手間と材料費が削減され、大幅にコスト縮減を図ることが可能になりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、この連結財務諸表の作成にあたりましては、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

「資産の状況」

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し88億99百万円増加の664億44百万円となりました。現金預金の増加などにより、流動資産は47億50百万円の増加となり、また、事業用地の取得などにより、固定資産は41億49百万円の増加となりました。

「負債の状況」

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し40億58百万円増加の403億71百万円となりました。未成工事受入金の増加などにより流動負債は15億72百万円の増加となり、また、設備投資資金の調達による長期借入金の増加などにより、固定負債は24億85百万円の増加となりました。

「純資産の状況」

当連結会計年度末の純資産合計は、期末配当金6億86百万円の支払や退職給付に係る調整累計額の変動などの減少要因はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益56億21百万円を計上したことにより、前連結会計年度末と比較し48億41百万円増加の260億72百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、期首の手持工事高が高水準であったことや、前連結会計年度と比較すると期中の完成工事が減少し、次期への繰越工事高が増加したことなどから、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は754億58百万円（前連結会計年度比5.0%減）、売上高は741億7百万円（同5.4%減）となりました。

損益面につきましては、各種施策の効果等により利益率が改善し、経常利益は63億38百万円（同1.2%増）となり、これに特別利益および特別損失を加減し、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は56億21百万円（同1.1%減）となりました。

なお、次期繰越工事高は前連結会計年度と比較し13億51百万円増加の294億40百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

道路建設業界では、防災・減災事業や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備等により、ここ数年は底堅い需要が見込まれておりますが、その一方で、技能労働者や資機材等の需給逼迫、建設コストの上昇などの懸念材料も抱えております。また、国・地方の財政状況等から長期的には公共事業費の漸減傾向は避けられず、資源価格変動リスクの増大など様々な要因と相俟って、今後とも予断を許さない経営環境が続くものと認識しております。このような状況を踏まえ、当社グループでは提出会社を中心に収益構造の改善と財務基盤の強化を進め、安定した経営基盤の構築に取り組んでおります。

なお、当社の業績に影響を与える可能性のある事項につきましては第一部 第2「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

中長期的には建設投資の縮小による競争激化が避けられない見通しのもと、自己資本の充実を図るとともに、設備の更新・拡充を計画的に進めるなど、当社の信頼性確保と経営安定化の早期実現に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、対処すべき課題（第一部 第2「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」）に記載のとおり、全社を挙げて収益力の向上と財務体質改善、将来を見据えた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化に取り組むとともに、生活基盤創造企業としての責務を誠実に果たし、引き続き社会からの信頼に応えることにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて69億49百万円の資金増加（前年同期は66億79百万円の資金増加）となり、前連結会計年度と比較し増加額は2億69百万円増加いたしました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が62億20百万円となり、前連結会計年度と比較し2億85百万円の増益となったことなどによるものであります。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、アスファルト合材工場や施工用機械の更新・増強を計画的に進めるほか、事業用不動産を取得したことなどにより、その支出総額は前年を上回り、当連結会計年度におきましては48億96百万円の資金減少（前連結会計年度は16億58百万円の資金減少）となりました。

なお、当社グループでは従前より、安定した経営基盤を構築するため積極的に有利子負債の圧縮を進めてまいりましたが、当連結会計年度におきましては設備投資資金の調達を行ったことなどにより財務活動によるキャッシュ・フローは、18億15百万円の増加（前連結会計年度は16億3百万円の減少）となっております。

なお、自己資本の状況につきましては、剰余金の配当6億86百万円の支払や退職給付に係る調整累計額の変動などの減少要因はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益56億21百万円を計上したことにより、当連結会計年度末における期末残高は260億72百万円（前連結会計年度末は212億31百万円）となり、また、有利子負債残高につきましては50億8百万円（前連結会計年度末は25億8百万円）となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。数年先、さらにその先における建設投資の動向を見据えると、当社グループを取り巻く事業環境は今後とも予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、将来にわたって生き残りを図るため、さらなる収益構造の改善と財務基盤の強化に向け、各施策に取り組んでまいり所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成29年6月23日）において当社グループが判断したものであります。

「第2 事業の状況」における売上高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資およびセグメントごとの概要は次のとおりであります。

「建設事業」

建設事業におきましては、就業環境の整備を目的とした事務所の更新ならびに施工能力の強化およびコストの縮減を目的とした施工機械の増強、更新などを実施し、設備投資の総額は6億17百万円となりました。

主要な設備投資は次の通りであります。

道央営業所他	事務所の更新
機材センター	舗装用機械の購入

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、生産性の向上と環境保全を目的とした製造設備の更新および事業用不動産の取得などを実施し、設備投資の総額は46億89百万円となりました。

主要な設備投資は次の通りであります。

妙見島合材工場	事業用不動産の取得
金沢合材工場	リサイクル施設の更新

なお、「その他」3億22百万円および特定のセグメントに区分できない設備投資1億36百万円を加えた当連結会計年度の設備投資の総額は、57億65百万円であります。

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械 運搬具等	土地			合計
				(賃借面積) 面積(m ²)	金額		
本店 (東京都港区)	共通・建設事業・舗装資材製造販売事業	344	488	(—) 21,499.15	738	1,571	125 [19]
北海道支店 (札幌市西区)	共通	14	0	(—) 24,789.17	47	61	38 [15]
	建設事業	109	38	(8,999.00) 23,404.20	103	251	
	舗装資材 製造販売事業	107	267	(2,943.50) 72,540.50	688	1,063	
東北支店 (仙台市青葉区)	共通	7	4	(—) —	—	11	105 [48]
	建設事業	48	13	(18,280.71) 3,387.89	122	183	
	舗装資材 製造販売事業	246	372	(49,557.95) 22,513.23	363	982	
北陸支店 (新潟市中央区)	共通・その他	44	0	(—) 415.32	52	98	50 [7]
	建設事業	32	1	(5,746.00) 7,327.54	29	62	
	舗装資材 製造販売事業	20	28	(—) 17,150.26	135	185	
北関東支店 (さいたま市浦和区)	建設事業	116	—	(879.00) 4,855.10	49	166	54 [7]
東関東支店 (千葉市中央区)	建設事業	6	5	(1,273.70) 2,141.79	218	229	52 [10]
東京支店 (東京都渋谷区)	建設事業	32	0	(1,031.06) 1,181.00	733	766	111 [13]
横浜支店 (横浜市都筑区)	建設事業	35	24	(5,035.87) —	—	60	49 [14]
関東製販事業部 (東京都港区)	舗装資材 製造販売事業	623	852	(30,987.20) 94,774.58	8,929	10,405	54 [19]
名古屋支店 (名古屋市千種区)	共通	0	0	(—) —	—	0	44 [13]
	建設事業	35	3	(11,260.59) 1,620.69	29	68	
	舗装資材 製造販売事業	21	21	(12,956.00) 1,765.00	16	59	
関西支店 (大阪市北区)	共通	9	6	(—) —	—	16	41 [10]
	建設事業	41	0	(—) 4,776.40	50	91	
	舗装資材 製造販売事業	49	69	(—) 18,427.69	1,183	1,301	
中四国支店 (広島市南区)	共通	—	0	(—) —	—	0	35 [16]
	建設事業	16	0	(3,014.00) —	—	16	
	舗装資材 製造販売事業	70	57	(—) 9,514.98	169	296	
九州支店 (福岡市博多区)	共通	15	74	(—) —	—	89	50 [26]
	建設事業	10	0	(1,908.16) —	—	10	
	舗装資材 製造販売事業	24	79	(1,333.00) 50,921.45	370	474	
合計		2,083	2,410	(155,205.74) 383,005.94	14,033	18,527	808 [217]

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「機械運搬具等」には、機械装置、車輛運搬具、工具器具、備品が含まれております。
 3 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借しており、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
 4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。
 5 提出会社の本店には技術研究所、機材センターおよび関東支店が含まれております。
 ○技術研究所(栃木県)
 当社の技術研究所は、新技術・新工法の研究開発及び各種材料の試験・実験を行っております。
 ○機材センター(栃木県)
 機材センターは建設工事施工の補助部門として、工事中機械器具等の整備、改造および管理、保管を行っております。
- 6 土地建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(m ²)	建物(m ²)
本店	—	77.45
北海道支店	3,243.03	132.00
東北支店	1,864.49	—
北陸支店	156.00	1,147.26
関西支店	1,430.00	—
計	6,693.52	1,356.71

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備投資等の計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	セグメントの名称	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
			総額	既支払額		
提出会社 湯沢合材工場 (秋田県湯沢市)	舗装資材 製造販売事業	機械装置	521	—	自己資金	設備の更新

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,414,407	40,414,407	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	40,414,407	40,414,407	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日 (注) 1	△2,330,000	190,572,037	—	2,000	—	500
平成25年9月30日 (注) 2	△2,000,000	188,572,037	—	2,000	—	500
平成26年3月1日～ 平成26年3月31日 (注) 3	15,000,000	203,572,037	—	2,000	—	500
平成26年3月31日 (注) 4	△1,500,000	202,072,037	—	2,000	—	500
平成26年10月1日 (注) 5	△161,657,630	40,414,407	—	2,000	—	500

(注) 1 自己株式（A種優先株式 500,000株、B種優先株式 1,830,000株）の消却によるものであります。

2 自己株式（A種優先株式 2,000,000株）の消却によるものであります。

3 A種優先株式の取得請求権行使に伴い、普通株式15,000,000株を発行したものであります。

4 自己株式（A種優先株式 1,500,000株）の消却によるものであります。

5 平成26年6月27日開催の第65回定時株主総会の決議に基づき、普通株式につき5株を1株とする株式併合を行ったものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	28	37	247	117	10	7,925	8,364	—
所有株式数(単元)	—	59,723	12,680	128,946	71,448	318	130,530	403,645	49,907
所有株式数の割合(%)	—	14.80	3.14	31.95	17.70	0.08	32.34	100.00	—

(注) 自己株式47,808株は、「個人その他」の中に478単元、「単元未満株式の状況」の中に8株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷1-16-14	8,931	22.10
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5-6	1,533	3.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,393	3.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,262	3.12
ユナイテッド・ネーションズ、フォーザユナイテッド・ネーションズ・ジョイント・スタッフ・ペンション・ファンド・ア・ユーエヌ・オーガン (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1 DAG HAMMARSKJOLD PLAZA, 885 2ND AVENUE, 4TH FLOOR, P.O. BOX 5037 NEW YORK, NY 10017 (東京都中央区日本橋3-11-1)	740	1.83
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	660	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	602	1.49
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	600	1.48
世紀東急工業従業員持株会	東京都港区芝公園2-9-3	544	1.35
齊丸 千代	茨城県鹿嶋市	502	1.24
計	—	16,769	41.49

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,316,700	403,167	—
単元未満株式	普通株式 49,907	—	—
発行済株式総数	40,414,407	—	—
総株主の議決権	—	403,167	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 世紀東急工業株式会社	東京都港区芝公園 2-9-3	47,800	—	47,800	0.12
計	—	47,800	—	47,800	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	426	224
当期間における取得自己株式	74	40

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	47,808	—	47,882	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、持続的成長に向けた経営基盤の強化および収益力の維持・向上を図りつつ、当期の業績、財務内容、今後の経営環境等を総合的に勘案しながら、安定的、継続的な株主還元を努めることを基本方針としております。

配当については、株主総会決議による期末配当のほか中間配当制度を採用しております（会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当ができる旨を定款に定めております。）が、過去の減損処理等により毀損した株主資本を期間利益の積み上げにより充実させる必要があることから、現在は安定的な配当の継続を図るため、原則として年1回の配当とさせていただきます。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき17円（普通配当10円、特別配当7円）とさせていただきます。

なお、内部留保金につきましては、今後の事業展開に必要な設備投資、研究開発および財務体質の強化等に充当していく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年6月23日 定時株主総会決議	686	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	108	165	137 (635)	655	588
最低(円)	46	65	91 (490)	441	423

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成26年10月1日付で、普通株式につき5株を1株とする株式併合を行いました。第66期の株価については、株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	516	512	529	510	519	588
最低(円)	480	443	490	488	486	511

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	社長執行役員	佐藤 俊 昭	昭和25年5月13日生	昭和49年4月 東急道路株式会社入社 平成10年4月 当社経理部長 平成16年6月 当社取締役 平成21年6月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社取締役社長(現) 平成24年4月 当社社長執行役員(現)	注4	11,482
代表取締役	専務執行役員 事業推進本部長	齋藤 一 彦	昭和26年10月31日生	昭和49年4月 東急道路株式会社入社 平成19年6月 当社事業推進本部事業推進部長 平成21年6月 当社取締役(現) 平成21年6月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員(現) 平成24年4月 当社事業推進本部長(現)	注4	7,847
取締役	常務執行役員 事業推進本部 製品事業部担当 管理本部長兼 経営企画部長	古川 司	昭和33年2月7日生	昭和55年4月 東急道路株式会社入社 平成20年4月 当社財務部長 平成23年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社管理本部長兼経営企画部長(現) 平成24年6月 当社取締役(現) 平成26年4月 当社常務執行役員(現)	注4	7,380
取締役	常務執行役員 技術本部長	平本 公 男	昭和30年4月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年10月 当社事業推進本部工務部長 平成24年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社事業推進本部副本部長 平成24年6月 当社取締役(現) 平成26年4月 当社常務執行役員(現) 平成29年4月 当社技術本部長(現)	注4	10,003
取締役	常務執行役員 事業推進本部 副本部長兼 工務部長	平 喜 一	昭和36年11月23日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年4月 当社事業推進本部北関東支店長 平成23年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社事業推進本部関東支店長兼東京支店長 平成27年4月 当社常務執行役員(現) 平成28年4月 当社事業推進本部工務部長(現) 平成29年4月 当社事業推進本部副本部長(現) 平成29年6月 当社取締役(現)	注4	4,324
取締役		飯塚 恒 生	昭和23年8月5日生	昭和46年4月 東急建設株式会社入社 平成22年4月 同社取締役社長(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	注4	—
取締役		福田 眞 也	昭和19年2月26日生	昭和41年9月 公認会計士川北博事務所入所 昭和46年1月 等松・青木監査法人(その後の監査法人トーマツ)入所 昭和62年5月 同監査法人代表社員 平成4年7月 日本公認会計士協会常務理事 平成19年7月 金融庁証券取引等監視委員会委員 平成25年12月 公認会計士福田眞也事務所開設(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	注4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		田村 仁人	昭和21年8月3日生	昭和46年7月 建設省入省 平成9年7月 国土庁長官官房審議官 平成10年7月 財団法人駐車場整備推進機構常務理事 平成14年6月 西日本建設業保証株式会社常務取締役 平成25年4月 一般社団法人全国住宅産業協会専務理事 平成28年6月 当社取締役(現)	注4	—
常勤監査役		小出 正幸	昭和32年4月1日生	昭和56年4月 東急道路株式会社入社 平成20年4月 当社内部統制推進部長 平成25年4月 当社管理本部財務部長 平成29年6月 当社常勤監査役(現)	注5	2,599
常勤監査役		鈴木 高志	昭和25年9月4日生	昭和49年4月 東急建設株式会社入社 平成24年4月 同社営業総本部副総部長 平成25年4月 同社土木本部付 平成26年6月 当社常勤監査役(現)	注6	574
監査役		長田 忠千代	昭和31年10月26日生	昭和55年4月 株式会社三菱銀行入行 平成24年6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員 平成26年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行専務取締役 平成27年6月 東京急行電鉄株式会社常勤監査役(現) 平成28年6月 当社監査役(現)	注6	—
監査役		前野 淳禎	昭和31年7月9日生	昭和55年4月 東急建設株式会社入社 平成24年6月 同社常勤監査役(現) 平成24年6月 当社監査役(現)	注6	—
計						44,209

- (注) 1 所有株式数は、平成29年3月31日現在の実質所有株式数であり、世紀東急工業役員持株会等における各自の持分を含めて記載しております。
- 2 取締役 飯塚恒生、福田眞也、田村仁人は、社外取締役であります。
- 3 監査役 鈴木高志、長田忠千代、前野淳禎は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成29年6月23日開催の第68回定時株主総会終結の時から、平成30年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 小出正幸の任期は、平成29年6月23日開催の第68回定時株主総会終結の時から、平成33年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 鈴木高志、長田忠千代、前野淳禎の任期は、平成28年6月23日開催の第67回定時株主総会終結の時から、平成32年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、取締役 福田眞也、田村仁人、監査役 長田忠千代を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 8 平成29年6月23日現在の取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

常務執行役員	東 茂人
執行役員	打越 誠、瀧上彰恭、山田正人、北川 八、外村浩次、内藤 真、樗木裕治

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の企業理念である『豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業』としての責務を誠実に果たし、社会からの信頼に応え、もって企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、その基盤となる経営の公正性、健全性、効率性の確保に向けたコーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最重要課題のひとつであると認識し、次の基本的な考え方に沿って、その実現に努めるものとしております。

1. 株主間の実質的な平等性を確保するとともに、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの権利・利益を尊重し、円滑な関係を構築する。
2. 取締役および監査役は、受託者責任を認識し、その求められる役割・責務を果たす。
3. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. ステークホルダーとの間で建設的な対話を行う。

②企業統治体制の概要

当社の取締役会は、迅速な意思決定と監督機能の充実を図るため、原則として毎月開催しており、重要事項について決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督いたしております。また、監督機能の実効性をより高めるため、現在は社外取締役3名（取締役の総員は8名）を選任しており、社外取締役の各氏はその豊富な経験と幅広い知見に基づき、取締役会等において適宜意見表明等を行っております。なお、当社は経営機構の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を進め、コーポレート・ガバナンスの充実ならびに業務執行機能の強化、執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入いたしております。

監査役会につきましては、社外監査役3名を含む4名で構成されており、各監査役は取締役会やその他重要な会議に出席するほか、内部監査部門、内部統制部門および会計監査人と適宜協議、情報交換を行うなど緊密な連携を保つことにより、監査の充実に努めております。なお、常勤監査役である小出正幸氏は、当社コンプライアンス、内部統制部門における長年の実務経験に加え、財務部門での豊富な経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

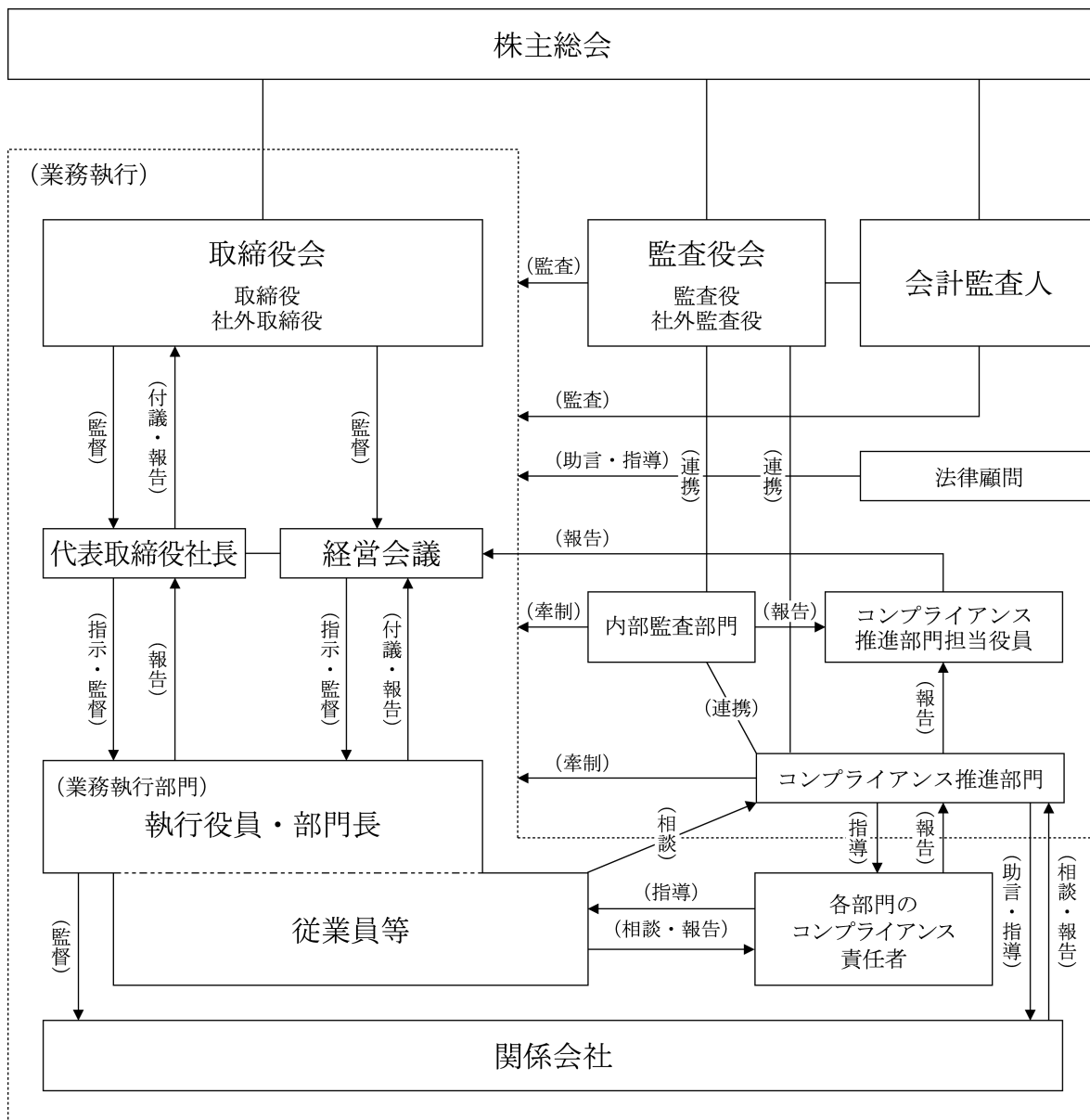
なお、取締役会に付議される事項、その他重要な業務執行に関する事項については、意思決定の透明性・妥当性の確保を図るため、原則として毎月2度開催される経営会議の審議を経るものとしており、本会議には一部の監査役も出席いたしております。

上記のとおり、当社は複数の社外取締役および社外監査役を選任するほか、採用するそれぞれの制度や仕組みを通じ、業務執行機能、監査・監督機能の充実を図っており、これらの体制ならびに機能がそれぞれ有機的に作用することにより、良好なコーポレート・ガバナンスが確保されるものと認識いたしております。

なお、当社は優秀な人材を迎え、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分に果たすことができるよう、当社への責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、現在、社外取締役および社外監査役全員との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結していません。

③内部統制システムならびにリスク管理体制の整備の状況

「当社コーポレート・ガバナンス体制図」



「内部統制システムおよびリスク管理体制ならびに子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況」

内部統制システムの整備については、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保し、業務の適正を確保するための重要な経営課題であると認識しております。

当社では、業務分掌および権限と責任の所在（各子会社に対する管理・支援等を含む）を明確化することにより、効率的に業務を遂行する体制を整備するとともに、重要事項については経営会議において多面的な検討を経て、適切かつ迅速な意思決定を行なうものとしております。

また、当社グループでは、法令順守はもとより企業倫理や環境問題、反社会的勢力との関係遮断等、社会的責任に基づいた企業行動の徹底を図るため「東急グループコンプライアンス指針」に則り、当社および当社子会社の役職員を対象とする「世紀東急工業グループコンプライアンス行動規範」を制定するとともに、所管部署による定期的な研修等を通じ、コンプライアンス経営によるリスク管理を一体的に推進しております。

当社では従前よりこれらの実効性を確保するため、各種規程・マニュアル等（一部については、当社および当社子会社の役職員を対象とする。）を整備するほか、情報提供者の秘匿と不利益取扱い禁止の規律を備えた内部通報制度を構築・運用するとともに、適法性をはじめ様々な観点から業務遂行の状況を監視するため、内部監査部門を中心とする監査チームが部門横断的に連携し定期的に内部監査を実施しており、その結果は随時取締役および監査役に報告されております。

なお、内部統制の強化・推進を図るため、平成19年4月より本社に内部統制推進室（現・内部統制推進部）を設置しており、既存システムの見直しを含め、適正かつ効率的な業務の遂行ならびに財務報告の適正性を確保するための体制構築に継続的に取り組んでおります。

④ 社外取締役および社外監査役

当社では、平成27年12月に「世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」を策定しており、監査役会設置会社として、経営の透明性を確保し、より実効性ある企業統治体制が構築されるよう、社外取締役の意見または助言を得ることを重要な意思決定のプロセスに組み込むとともに、複数の社外取締役を選任すべき旨を定めております。

また、社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、各人の経歴等から、当社の経営に有益な指導・助言をいただけるものと判断される方、適切に監査業務を遂行いただけると判断される方を社外取締役または社外監査役の候補者として選定するものとしており、さらに、実効性確保の観点から、独立性の高い社外取締役および社外監査役の候補者選定に努めるものとしております。

「社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準」

当社は、会社法に規定される社外取締役または社外監査役の要件および東京証券取引所が定める独立性基準に加え、次の各項目に該当しないことをもって、独立性の高い社外取締役または社外監査役と判断する。（ただし、本要件を満たさないことをもって、社外取締役および社外監査役の候補者としての選定を妨げるものではない。）

1. 当社の取引先である者のうち、直近事業年度における取引額が、当社の年間連結総売上高の2%以上である者、またはその業務執行者。
2. 当社を取引先とする者のうち、直近事業年度における当社との取引額が、その者の年間連結総売上高の2%以上である者、またはその業務執行者。
3. 当社の現在の主要株主（議決権所有割合10%以上の株主をいう。）、またはその業務執行者。
4. 当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者、またはその業務執行者。
5. 当社から過去3事業年度の平均で年間1,000万円または当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額を超える寄付または助成を受けている組織の業務執行者。
6. 現在当社または連結子会社の会計監査人である公認会計士また監査法人の社員、パートナーまたは従業員である者。
7. 弁護士、公認会計士または税理士その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に、当社から、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者。
8. 法律事務所、監査法人、税理士法人またはコンサルティング・ファームその他の専門的アドバイザー・ファームであって、過去3事業年度の平均で、そのファームの連結総売上高の2%以上の支払いを当社から受けたファームに所属する者。
9. 過去3事業年度において、上記1から8までのいずれかに該当していた経歴を有する者。

なお、当社は、取締役 福田眞也、田村仁人、監査役 長田忠千代を同基準に照らし、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社の社外取締役（3名）および社外監査役（3名）との関係および各氏の選任理由等は以下のとおりであります。

氏名	当社との関係等	選任理由
飯塚恒生	当社の主要株主である東急建設株式会社の代表取締役社長に就任されております。 同社と当社との間には、工事請負等の取引があります。なお、平成29年3月期における当社の連結総売上高に占める同社に対する売上高の割合は5%未満であります。	飯塚恒生氏には、その豊富な経験と幅広い知見に基づき、独立した立場から業務執行を監督いただくほか、経営全般にわたり有益な指導・助言をいただけるものと判断し社外取締役役に就任いただいております。
福田眞也	平成19年6月まで当社の会計監査人でありました監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）の代表社員として、平成14年3月期まで当社の会計監査に関与した経歴を有しており、当社の経営に関する知見を有しております。 なお、現在、当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であります。	福田眞也氏には、公認会計士としての専門的見地と高い見識に基づき、独立した立場から業務執行を監督いただくほか、経営全般にわたり有益な指導・助言をいただけるものと判断し、社外取締役役に就任いただいております。
田村仁人	平成18年6月まで西日本建設業保証株式会社で業務執行されておりました。 同社と当社との間には、公共工事の前払金保証にかかる取引がありますが、その取引規模は僅少であります。	田村仁人氏には、行政分野等における豊富な経験と幅広い知見に基づき、独立した立場から業務執行を適切に監督いただくほか、経営全般にわたり有益な指導・助言をいただけるものと判断し、社外取締役役に就任いただいております。
鈴木高志	平成26年6月まで、当社の主要株主である東急建設株式会社で使用人として業務執行されておりました。 同社と当社との間には、工事請負等の取引があります。なお、平成29年3月期における当社の連結総売上高に占める同社に対する売上高の割合は5%未満であります。	鈴木高志氏には、その豊富な経験と幅広い知見に基づき、独立した立場から適切に監査業務を遂行いただけるものと判断し社外監査役に就任いただいております。
長田忠千代	東京急行電鉄株式会社の常勤監査役に就任されております。 同社と当社との間には、工事請負等の取引があります。なお、平成29年3月期における当社の連結総売上高に占める同社に対する売上高の割合は1%未満であります。 また、平成27年6月まで当社の主要な借入先のひとつである株式会社三菱東京UFJ銀行で業務執行されておりました。 なお、平成29年3月31日現在の同行からの借入金額は15億円であります。	長田忠千代氏には、金融機関において培われた豊富な経験と幅広い知見に基づき、独立した立場から適切に監査業務を遂行いただけるものと判断し社外監査役に就任いただいております。
前野淳禎	当社の主要株主である東急建設株式会社の常勤監査役に就任されております。 平成24年6月まで、同社で使用人として業務執行されておりました。 同社と当社との間には、工事請負等の取引があります。なお、平成29年3月期における当社の連結総売上高に占める同社に対する売上高の割合は5%未満であります。	前野淳禎氏には、その豊富な経験と幅広い知見に基づき、独立した立場から適切に監査業務を遂行いただけるものと判断し社外監査役に就任いただいております。

上記および関係会社の状況（第一部 第1「4 関係会社の状況」）に記載のとおり、当社と東急建設株式会社および東京急行電鉄株式会社との間には工事の請負等の取引がありますが、何れの間にも特別の取引条件その他事業上の制約は存在していません。

また、当社は、東京急行電鉄株式会社を中核とする東急グループの一員として、建設事業の分野を担っており、東急建設株式会社とは類似した事業を営んでおりますが、当社は舗装工事を中心に事業展開しており、同社とは事業領域を相互に補完しうる関係にあるものと考えております。

なお、社外取締役および社外監査役に対しては、取締役会における業務執行報告、監査結果報告のほか、必要に応じ重要なリスク等について担当役員より個別に報告を行い、また取締役会において特に重要な意思決定を行う場合、その他必要がある場合には事前に説明を行い意見を求めるなど、期待する機能が十分果たされるよう環境の整備に努めております。

⑤ 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	115	115	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	11	11	—	—	—	1
社外役員	18	18	—	—	—	5

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載いたしていません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成18年6月29日開催の第57回定時株主総会において、取締役（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）の報酬限度額は年額3億24百万円以内、監査役の報酬限度額は年額60百万円以内と決議しており、取締役の報酬額については取締役会の決議により、監査役の報酬額については監査役の協議により、それぞれ報酬限度額の範囲内において、役職に応じ、また業績を勘案し決定いたしております。

なお、取締役の報酬決定にかかる方針および手続につきましては、次のとおり定めております。

1. 取締役（社外取締役を除く）の報酬については、役位等に応じた基本部分と、会社全体の業績および担当業務における成果等を反映する変動部分により構成する。なお、報酬の設定については、持続的な成長と中長期的な企業価値向上との関係に配慮するものとし、その内容を社内規程において明確にする。また、中長期的な業績および株価との連動性を高めるため、取締役（社外取締役を除く）は、原則として、報酬の一部を役員持株会に継続的に拠出するとともに、在任期間中は取得した株式を継続して保有するものとする。
2. 社外取締役の報酬は、基本部分のみで構成する。
3. 役員報酬の水準は、比較対象として適切な他社の水準等も参照しつつ、当社の業績動向、財務内容、従業員の賃金等を総合的に勘案し、設定する。
4. 取締役の報酬決定手続については、あらかじめ社外取締役より意見を徴したうえ、株主総会において承認された報酬限度額の範囲で、取締役会の決議により決定する。

⑥株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 244百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,250	24	安定した取引関係の構築
株式会社みずほフィナンシャルグループ	127,727	21	安定した取引関係の構築

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,250	33	安定した取引関係の構築
株式会社みずほフィナンシャルグループ	127,727	26	安定した取引関係の構築

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円)		
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	1	1	0	—	1

⑦会計監査の状況

会計監査人である新日本有限責任監査法人は、指定有限責任社員・業務執行社員である川井克之、松尾浩明の両氏が監査業務を執行し、公認会計士9名、その他10名がその補助を行っております。

⑧その他定款に定めている事項

「取締役および監査役の定員」

取締役および監査役の定員は、取締役24名以内、監査役5名以内とする旨を定款に定めております。

「自己の株式の取得」

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

「株主総会の特別決議要件」

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

「取締役選任の決議要件」

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

「取締役および監査役の責任免除」

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

「中間配当」

当社は、株主への利益還元を機動的に行なうため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	51	1	56	1
連結子会社	—	—	—	—
計	51	1	56	1

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

英文財務諸表監査

当連結会計年度

英文財務諸表監査

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ・会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,482	12,350
受取手形・完成工事未収入金等	20,789	21,278
未成工事支出金	※5 7,615	※5 8,470
材料貯蔵品	280	290
短期貸付金	11	11
繰延税金資産	1,008	1,095
その他	3,050	2,489
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	41,232	45,983
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 6,868	※2 7,147
機械、運搬具及び工具器具備品	16,179	16,918
土地	※2 10,767	※2 14,082
建設仮勘定	3	109
減価償却累計額	△18,559	△19,007
有形固定資産合計	15,260	19,249
無形固定資産		
その他	109	214
無形固定資産合計	109	214
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 250	※1 264
破産更生債権等	※4 688	※4 2
繰延税金資産	372	259
その他	310	470
貸倒引当金	※4 △679	※4 △0
投資その他の資産合計	941	996
固定資産合計	16,311	20,460
資産合計	57,544	66,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,209	21,322
短期借入金	※2, ※3 1,008	※2, ※3 1,008
未払法人税等	645	311
未成工事受入金	4,571	5,694
完成工事補償引当金	72	67
工事損失引当金	※5 244	※5 230
賞与引当金	1,132	1,217
その他	1,476	1,081
流動負債合計	29,361	30,933
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 1,500	※2, ※3 4,000
退職給付に係る負債	5,031	4,878
その他	420	559
固定負債合計	6,952	9,437
負債合計	36,313	40,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	20,426	25,361
自己株式	△23	△23
株主資本合計	22,903	27,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	25
退職給付に係る調整累計額	△1,684	△1,790
その他の包括利益累計額合計	△1,671	△1,765
純資産合計	21,231	26,072
負債純資産合計	57,544	66,444

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	58,206	54,206
製品売上高	20,046	19,784
不動産事業等売上高	97	115
売上高合計	78,350	74,107
売上原価		
完成工事原価	※1 52,695	※1 48,315
製品売上原価	※2 15,370	※2 15,230
不動産事業等売上原価	71	89
売上原価合計	68,138	63,635
売上総利益		
完成工事総利益	5,510	5,891
製品売上総利益	4,675	4,554
不動産事業等総利益	25	26
売上総利益合計	10,212	10,472
販売費及び一般管理費	※3, ※4 3,920	※3, ※4 4,060
営業利益	6,291	6,412
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	6	5
受取賃貸料	20	20
業務委託料	-	12
保険解約返戻金	-	7
雑収入	14	11
営業外収益合計	42	57
営業外費用		
支払利息	29	20
支払保証料	15	19
手形流動化手数料	11	7
シンジケートローン組成費用	-	65
雑支出	17	17
営業外費用合計	72	131
経常利益	6,261	6,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 1	※5 82
負ののれん発生益	5	-
補助金収入	-	15
受取補償金	30	-
特別利益合計	37	97
特別損失		
固定資産売却損	※6 0	※6 57
固定資産除却損	※7 25	※7 20
違約金	338	137
特別損失合計	363	215
税金等調整前当期純利益	5,935	6,220
法人税、住民税及び事業税	733	574
法人税等調整額	△480	25
法人税等合計	252	599
当期純利益	5,682	5,621
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	5,682	5,621

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	5,682	5,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	13
退職給付に係る調整額	△912	△106
その他の包括利益合計	※1 △928	※1 △93
包括利益	4,754	5,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,754	5,527
非支配株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	500	15,349	△23	17,826	28	△771	△742	17,083
当期変動額									
剰余金の配当			△605		△605				△605
親会社株主に帰属する当期純利益			5,682		5,682				5,682
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△16	△912	△928	△928
当期変動額合計	-	0	5,077	△0	5,076	△16	△912	△928	4,148
当期末残高	2,000	500	20,426	△23	22,903	12	△1,684	△1,671	21,231

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	500	20,426	△23	22,903	12	△1,684	△1,671	21,231
当期変動額									
剰余金の配当			△686		△686				△686
親会社株主に帰属する当期純利益			5,621		5,621				5,621
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		-		-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						13	△106	△93	△93
当期変動額合計	-	-	4,935	△0	4,934	13	△106	△93	4,841
当期末残高	2,000	500	25,361	△23	27,837	25	△1,790	△1,765	26,072

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,935	6,220
減価償却費	1,022	1,032
負ののれん発生益	△5	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	84
違約金	338	137
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△304	△528
受取利息及び受取配当金	△7	△5
支払利息	29	20
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△25
有形固定資産除却損	25	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△408	△483
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,038	△855
仕入債務の増減額 (△は減少)	△787	1,113
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,066	1,122
未払消費税等の増減額 (△は減少)	891	△980
未収入金の増減額 (△は増加)	△47	46
その他	281	962
小計	6,977	7,882
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△32	△20
法人税等の支払額	△273	△918
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,679	6,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,639	△5,415
有形固定資産の売却による収入	12	641
貸付金の回収による収入	14	11
投資有価証券の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (△は支出)	△4	-
その他	△41	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,658	△4,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	-
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,000	△2,500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△603	△684
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,603	1,815
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,417	3,868
現金及び現金同等物の期首残高	5,064	8,482
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,482	※1 12,350

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社名

中外エンジニアリング株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益の持分に見合う額及び利益剰余金の持分に見合う額等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社名

中外エンジニアリング株式会社

持分法非適用の関連会社名

ガルフシール工業株式会社

能登アスコン株式会社

持分法非適用の非連結子会社並びに関連会社の過去5年間における平均の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれの合計額は、過去5年間における平均の連結当期純損益及び利益剰余金等の額に対して、いずれもその割合が僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	7～50年
機械・運搬具・ 工具器具備品	5～7年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当連結会計年度及び過年度の実績率を基礎に将来の支出見込みを勘案して計上しております。

③ 工事損失引当金

工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

(5) 完成工事高の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)

② その他の工事の方法

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)
を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	7百万円	7百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物・構築物	526百万円	493百万円
土地	8,008	11,053
計	8,535	11,546

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	1,000百万円	1,000百万円
長期借入金	1,500	4,000
計	2,500	5,000

※3 当社は平成28年12月に株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております(当連結会計年度末現在の借入残高5,000百万円)。

当該シンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ①平成29年3月期以降の各決算期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期または平成28年3月期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上にそれぞれ維持すること。
- ②平成29年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ③平成29年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して当期純損失を計上しないこと。
- ④平成29年3月期以降の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に係るトータル・カバレッジ・レシオを15.0以下にそれぞれ維持すること。

なお、上記、財務制限条項については、会計基準の変更があった場合には、当該変更による影響について全当事者で協議することとなっております。

当連結会計年度末におけるタームローン残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	2,500百万円	5,000百万円

※4 債権の全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該引当金から以下のとおり直接減額しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	824百万円	531百万円

※5 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金	32百万円	30百万円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	32百万円	30百万円

※2 期末の棚卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損は次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
製品売上原価	2百万円	15百万円

※3 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	1,699百万円	1,724百万円
賞与引当金繰入額	276	281
退職給付費用	152	202
営業債権貸倒引当金繰入額	△22	△20

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	287百万円	308百万円

※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	1百万円	2百万円
土地	—	79
計	1	82

※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	—百万円	0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	—
土地	—	57
計	0	57

※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	12百万円	11百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	12	7
その他	—	0
計	25	20

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△16百万円	13百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△16	13
税効果額	0	0
その他有価証券評価差額金	△16	13
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,052	△375
組替調整額	140	268
税効果調整前	△912	△106
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	△912	△106
その他の包括利益合計	△928	△93

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,414,407	-	-	40,414,407

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,911	554	83	47,382

(変動事由の概要)

普通株式の増減数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 554 株
単元未満株式の買増請求による減少 83 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	605	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	686	17	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,414,407	-	-	40,414,407

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,382	426	-	47,808

(変動事由の概要)

普通株式の増減数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 426 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	686	17	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	686	17	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金	8,482百万円	12,350百万円
現金及び現金同等物	8,482	12,350

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	19百万円	22百万円
1年超	35	35
計	54	58

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に政策保有の株式であり、市場価格の変動リスクや発行会社の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、概ね1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。そして、資金を調達する際に金融機関と締結したシンジケートローン契約には、財務制限条項が付されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、諸規程に従い、営業債権等について、各支店、事業所が取引先について、定期的なモニタリングや与信管理を行い、信用状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握と軽減を図るとともに、本社管理部門への定期的な報告により、情報の共有化等を行い、信用リスクを管理しております。連結子会社についても、当社諸規程に準じて、同様な管理を行っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社の借入金に係る支払金利の変動リスクについては、財務部で市場金利の動向を確認しております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行会社（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が定期的に資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照下さい。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預金	8,482	8,482	—
受取手形・完成工事未収入金等	20,789	20,789	—
投資有価証券	47	47	—
支払手形・工事未払金等	(20,209)	(20,209)	—
短期借入金	(8)	(8)	—
長期借入金	(2,500)	(2,500)	—

※ 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金預金、受取手形・完成工事未収入金等は、全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形・工事未払金等、短期借入金は、全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表の「流動負債」の「短期借入金」に含めております「1年以内返済予定の長期借入金(1,000百万円)」は長期借入金として算定してあります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額203百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当社における預金、受取手形・完成工事未収入金等は、1年以内の金銭債権となっております。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,000	1,500	—	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預金	12,350	12,350	—
受取手形・完成工事未収入金等	21,278	21,278	—
投資有価証券	60	60	—
支払手形・工事未払金等	(21,322)	(21,322)	—
短期借入金	(8)	(8)	—
長期借入金	(5,000)	(5,000)	—

※ 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金預金、受取手形・完成工事未収入金等は、全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形・工事未払金等、短期借入金は、全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表の「流動負債」の「短期借入金」に含めております「1年以内返済予定の長期借入金(1,000百万円)」は長期借入金として算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額203百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当社における預金、受取手形・完成工事未収入金等は、1年以内の金銭債権となっております。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	47	34	12
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	47	34	12
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	47	34	12

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額195百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	60	34	26
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	60	34	26
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	60	34	26

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額195百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しております。

確定給付制度として、当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度（積立型）及び退職一時金制度（非積立型）を設けております。

なお、一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,850	7,867
勤務費用	305	356
利息費用	68	15
数理計算上の差異の発生額	917	385
退職給付の支払額	△274	△512
退職給付債務の期末残高	7,867	8,112

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部について簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,567	2,835
期待運用収益	52	59
数理計算上の差異の発生額	△134	10
事業主からの拠出額	485	524
退職給付の支払額	△136	△195
年金資産の期末残高	2,835	3,233

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,640	4,970
年金資産	△2,835	△3,233
	1,805	1,736
非積立型制度の退職給付債務	3,226	3,142
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,031	4,878
退職給付に係る負債	5,031	4,878
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,031	4,878

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部について簡便法を採用しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	305	356
利息費用	68	15
期待運用収益	△52	△59
数理計算上の差異の費用処理額	163	275
過去勤務費用の費用処理額	△23	△7
確定給付制度に係る退職給付費用	460	581

(注) 一部の退職給付費用の算定は簡便法を採用し、「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△23	△7
数理計算上の差異	△888	△99
合計	△912	△106

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	68	61
未認識数理計算上の差異	△1,752	△1,852
合計	△1,684	△1,790

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
債券	43.8%	42.3%
株式	32.7%	33.1%
一般勘定	16.6%	16.8%
その他	6.9%	7.8%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度18.5%、当連結会計年度16.0%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	2.1%	2.1%
予想昇給率	1.1%	1.2%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	461百万円	163百万円
退職給付に係る負債	1,181	1,099
投資有価証券評価損	74	74
ゴルフ会員権評価損	129	129
減損損失	1,057	778
工事損失引当金	75	70
賞与引当金	349	375
繰越欠損金	4,868	4,096
違約金	103	145
その他	131	121
繰延税金資産小計	8,432	7,056
評価性引当額	△7,048	△5,698
繰延税金資産合計	1,384	1,358
繰延税金負債		
資産除去債務等	3百万円	3百万円
繰延税金負債合計	3	3
繰延税金資産純額	1,380百万円	1,354百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
住民税均等割等	1.0	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	—
評価性引当額	△30.4	△21.9
その他	△1.6	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3	9.7

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の各事業管理部門を中心に建設事業及び舗装資材製造販売事業について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「建設事業」及び「舗装資材製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装、土木その他建設工事全般に関する事業を、「舗装資材製造販売事業」は、アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	58,206	20,046	78,252	97	—	78,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,303	8,303	498	△8,801	—
計	58,206	28,350	86,556	595	△8,801	78,350
セグメント利益	4,097	4,350	8,448	99	△2,256	6,291
セグメント資産	27,561	19,025	46,586	828	10,129	57,544
その他の項目						
減価償却費	207	553	760	205	56	1,022
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	243	856	1,100	150	199	1,450

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△2,256百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産11,224百万円、セグメント間取引消去△1,095百万円であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係るものであります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	54,206	19,784	73,991	115	—	74,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,818	9,818	515	△10,334	—
計	54,206	29,603	83,810	631	△10,334	74,107
セグメント利益	4,226	4,342	8,569	123	△2,280	6,412
セグメント資産	28,123	23,107	51,230	951	14,262	66,444
その他の項目						
減価償却費	213	549	762	211	57	1,032
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	617	4,689	5,307	322	136	5,765

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費
△2,266百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産15,619百万円、セグメント間取引
消去△1,356百万円であります。

(3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない提出
会社の管理部門等に係るものであります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 親会社及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	東急建設(株)	東京都渋谷区	16,354	建設業	(被所有) 直接 22.1	役員の兼任 工事の請負	完成工事高	3,945	受取手形・ 完成工事 未収入金等 未成工事 受入金	1,540 634

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 工事の請負については、工事ごとに見積額を提示したうえで、一般取引先と同様の条件で決定されております。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	東急建設(株)	東京都渋谷区	16,354	建設業	(被所有) 直接 22.1	役員の兼任 工事の請負	完成工事高	3,006	受取手形・ 完成工事 未収入金等 未成工事 受入金	833 839

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 工事の請負については、工事ごとに見積額を提示したうえで、一般取引先と同様の条件で決定されております。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産事業	(被所有) 直接 3.8	役員の兼任 工事の請負	土地譲渡	600	固定資産 売却益	78

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2 上記取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

(イ) 兄弟会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	525.96円	645.90円
1株当たり当期純利益金額	140.78円	139.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,682	5,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,682	5,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,367	40,366

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,231	26,072
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,231	26,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	40,367	40,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8	8	0.02	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000	1,000	0.60	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,500	4,000	0.60	平成30年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,508	5,008	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,000	1,000	1,000	1,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,097	25,093	42,620	74,107
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	599	1,501	3,116	6,220
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	594	1,331	2,874	5,621
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.73	32.99	71.2	139.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.73	18.26	38.21	68.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,294	12,062
受取手形	626	683
電子記録債権	※1 934	※1 739
完成工事未収入金	※1 12,440	※1 11,226
売掛金	※1 6,597	※1 6,879
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	7,549	8,043
材料貯蔵品	278	288
短期貸付金	11	21
前払費用	109	165
繰延税金資産	955	991
未収入金	1,484	1,669
信託受益権	450	511
ファクタリング債権	1,039	66
その他	19	280
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	40,788	43,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 4,563	※2 4,673
減価償却累計額	△3,172	△3,158
建物（純額）	1,390	1,514
構築物	2,255	2,380
減価償却累計額	△1,824	△1,811
構築物（純額）	430	568
機械及び装置	13,673	14,225
減価償却累計額	△11,626	△12,020
機械及び装置（純額）	2,047	2,204
車両運搬具	205	310
減価償却累計額	△194	△219
車両運搬具（純額）	10	91
工具器具・備品	895	924
減価償却累計額	△791	△809
工具器具・備品（純額）	104	114
土地	※2 10,718	※2 14,033
建設仮勘定	2	109
有形固定資産合計	14,705	18,636

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	31	31
その他	34	143
無形固定資産合計	65	175
投資その他の資産		
投資有価証券	243	256
関係会社株式	306	306
長期貸付金	42	31
破産更生債権等	688	2
ゴルフ会員権	74	74
繰延税金資産	372	259
その他	255	436
貸倒引当金	△701	△21
投資その他の資産合計	1,282	1,347
固定資産合計	16,053	20,159
資産合計	56,842	63,786

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,994	8,503
工事未払金	8,708	8,174
買掛金	3,343	3,271
短期借入金	※1, ※2, ※3 1,898	※1, ※2, ※3 1,958
未払金	183	291
未払費用	126	208
未払法人税等	616	250
未成工事受入金	4,461	5,334
預り金	99	50
完成工事補償引当金	72	67
工事損失引当金	244	230
賞与引当金	1,099	1,132
営業外支払手形	52	166
その他	982	215
流動負債合計	29,882	29,855
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 1,500	※2, ※3 4,000
退職給付引当金	3,340	3,079
長期預り金	17	18
その他	402	541
固定負債合計	5,260	7,639
負債合計	35,143	37,494

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,210	23,789
利益剰余金合計	19,210	23,789
自己株式	△23	△23
株主資本合計	21,687	26,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	25
評価・換算差額等合計	12	25
純資産合計	21,699	26,291
負債純資産合計	56,842	63,786

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	56,345	49,529
製品売上高	19,992	20,395
売上高合計	76,338	69,925
売上原価		
完成工事原価	51,368	44,670
製品売上原価	15,325	15,690
売上原価合計	66,693	60,361
売上総利益		
完成工事総利益	4,977	4,859
製品売上総利益	4,666	4,705
売上総利益合計	9,644	9,564
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128	145
従業員給料手当	1,575	1,605
賞与引当金繰入額	250	248
退職給付費用	148	198
法定福利費	315	324
福利厚生費	125	155
修繕維持費	27	18
事務用品費	76	90
通信交通費	261	285
動力用水光熱費	15	14
調査研究費	117	144
広告宣伝費	41	44
貸倒引当金繰入額	△22	△20
交際費	41	41
寄付金	70	0
地代家賃	92	117
減価償却費	42	45
租税公課	201	233
保険料	14	17
雑費	141	84
販売費及び一般管理費合計	3,666	3,795
営業利益	5,978	5,769

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	6	5
受取賃貸料	23	26
業務委託料	6	149
雑収入	12	8
営業外収益合計	※1 49	※1 190
営業外費用		
支払利息	29	21
支払保証料	14	18
手形流動化手数料	11	7
シンジケートローン組成費用	-	65
雑支出	17	17
営業外費用合計	72	130
経常利益	5,956	5,829
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 81
受取補償金	30	-
補助金収入	-	15
特別利益合計	31	96
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 57
固定資産除却損	※4 25	※4 19
違約金	338	137
特別損失合計	363	214
税引前当期純利益	5,625	5,711
法人税、住民税及び事業税	628	370
法人税等調整額	△469	76
法人税等合計	158	446
当期純利益	5,467	5,265

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,760	26.8	11,211	25.1
労務費		7,786	15.2	6,716	15.0
(うち労務外注費)		(7,479)	(14.6)	(6,449)	(14.4)
外注費		16,503	32.1	14,818	33.2
経費		13,317	25.9	11,924	26.7
(うち人件費)		(6,004)	(11.7)	(5,526)	(12.4)
計		51,368	100.0	44,670	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

2 工事機械の減価償却費、修繕費及び管理に要する諸費用並びに社員給料は予定配賦によって経費に計上し、それによって生ずる原価差額は一定の基準により完成及び未成工事に按分配賦しております。

【製品等製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,793	24.8	5,772	23.6
労務費		106	0.5	125	0.5
経費		17,442	74.7	18,544	75.9
(うち人件費)		(1,835)	(7.9)	(1,917)	(7.8)
当期総製造費用		23,342	100.0	24,443	100.0
内部振替原価		8,033		8,774	
当期製品製造原価		15,308		15,669	
不動産事業等売上原価		16		21	
計		15,325		15,690	

(注) 1 原価計算の方法は、製品原価については実際原価による単純総合原価計算を、不動産事業等原価については個別原価計算を採用しております。

2 内部振替原価は、当社の請負工事に使用した製品の実際原価をもって振替えたものであります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金	
	資本金	資本剰余金			資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000	500	0	500	14,349	14,349	
当期変動額							
剰余金の配当					△605	△605	
当期純利益					5,467	5,467	
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	4,861	4,861	
当期末残高	2,000	500	0	500	19,210	19,210	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23	16,825	28	28	16,854
当期変動額					
剰余金の配当		△605			△605
当期純利益		5,467			5,467
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△16	△16	△16
当期変動額合計	△0	4,861	△16	△16	4,845
当期末残高	△23	21,687	12	12	21,699

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000	500	0	500	19,210	19,210
当期変動額						
剰余金の配当					△686	△686
当期純利益					5,265	5,265
自己株式の取得						
自己株式の処分			-	-		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	4,578	4,578
当期末残高	2,000	500	0	500	23,789	23,789

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23	21,687	12	12	21,699
当期変動額					
剰余金の配当		△686			△686
当期純利益		5,265			5,265
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	-	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			13	13	13
当期変動額合計	△0	4,578	13	13	4,591
当期末残高	△23	26,265	25	25	26,291

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金及び販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 5～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当事業年度及び過年度の実績率を基礎に将来の支出見込みを勘案して計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
電子記録債権	840百万円	491百万円
完成工事未収入金	798	383
売掛金	640	1,083
短期借入金	898	958

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	526百万円	493百万円
土地	8,008	11,053
計	8,535	11,546

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	1,000百万円	1,000百万円
長期借入金	1,500	4,000
計	2,500	5,000

※3 当社は平成28年12月に株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております(当事業年度末現在の借入残高5,000百万円)。

当該シンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ①平成29年3月期以降の各決算期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期または平成28年3月期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上にそれぞれ維持すること。
- ②平成29年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ③平成29年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して当期純損失を計上しないこと。
- ④平成29年3月期以降の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に係るトータル・カバレッジ・レシオを15.0以下にそれぞれ維持すること。

なお、上記、財務制限条項については、会計基準の変更があった場合には、当該変更による影響について全当事者で協議することとなっております。

当事業年度末におけるタームローン残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	2,500百万円	5,000百万円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
業務委託料	6百万円	137百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	1百万円	1百万円
土地	—	79
計	1	81

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
構築物	—百万円	0百万円
土地	—	57
その他	0	—
計	0	57

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	10百万円	3百万円
構築物	2	7
機械及び装置	10	7
その他	1	0
計	25	19

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日
子会社株式	299	299
関連会社株式	7	7
計	306	306

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	468百万円	170百万円
退職給付引当金	1,179	1,097
投資有価証券評価損	73	73
ゴルフ会員権評価損	129	129
子会社株式評価損	73	73
減損損失	1,016	732
賞与引当金	339	349
工事損失引当金	75	70
繰越欠損金	4,868	4,096
違約金	103	146
その他	131	121
繰延税金資産小計	8,459	7,062
評価性引当額	△7,128	△5,808
繰延税金資産合計	1,331	1,254
繰延税金負債		
資産除去債務等	3百万円	3百万円
繰延税金負債合計	3	3
繰延税金資産純額	1,327百万円	1,250百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
住民税均等割等	1.0	1.0
税額控除	△1.8	△1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	—
評価性引当額	△31.9	△23.2
その他	0.2	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8	7.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	関西国際空港土地保有(株)	2,040	102
		シンレキ工業(株)	70,000	45
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,250	33
		(株)みずほフィナンシャルグループ	127,727	26
		中部国際空港(株)	506	25
		(株)海外交通・都市開発事業支援機構	200	10
		北世建設(株)	10,800	6
		世新建設運輸(株)	4,000	2
		十日町舗材(株)	40	2
		(株)日本グリーンリサイクル	40	2
他9銘柄	8,536	2		
小計		271,139	256	
計		271,139	256	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,563	236	125	4,673	3,158	104	1,514
構築物	2,255	210	85	2,380	1,811	64	568
機械及び装置	13,673	747	195	14,225	12,020	580	2,204
車輛運搬具	205	108	3	310	219	27	91
工具器具・備品	895	42	14	924	809	32	114
土地	10,718	3,914	600	14,033	—	—	14,033
建物仮勘定	2	109	2	109	—	—	109
有形固定資産計	32,314	5,368	1,026	36,656	18,019	808	18,636
無形固定資産							
電話加入権	31	—	—	31	—	—	31
その他	72	121	18	175	31	12	143
無形固定資産計	103	121	18	206	31	12	175
長期前払費用	52	182	48	186	8	8	177

- (注) 1 当期償却額808百万円は工事原価に206百万円、製品等製造原価に557百万円、販売費及び一般管理費に44百万円計上しております。
- 2 長期前払費用は、契約期間等にもとづき均等額を償却しております。また、貸借対照表においては、投資その他の資産の「その他」に含まれております。
- 3 土地の当期増加額の主なものは、妙見島合材工場用地3,513百万円によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	705	7	683	5	23
完成工事補償引当金	72	29	34	—	67
工事損失引当金	244	30	44	—	230
賞与引当金	1,099	1,132	1,099	—	1,132

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」5百万円は、洗替による戻入額3百万円及び回収等による戻入額2百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券を発行する旨の定款の定めはありません。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り、買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (http://www.seikitokyu.co.jp/koukoku/index.html) なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第67期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月23日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月23日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第68期) 第1四半期	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月8日 関東財務局長に提出。
	(第68期) 第2四半期	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月9日 関東財務局長に提出。
	(第68期) 第3四半期	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成28年6月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

世紀東急工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	井	克	之	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	尾	浩	明	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている世紀東急工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世紀東急工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、世紀東急工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、世紀東急工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

世紀東急工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	井	克	之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	尾	浩	明	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている世紀東急工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世紀東急工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【会社名】 世紀東急工業株式会社

【英訳名】 SEIKITOKYU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤俊昭

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目9番3号

【縦覧に供する場所】 世紀東急工業株式会社 北関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目1番1号)
世紀東急工業株式会社 東関東支店
(千葉市中央区本町二丁目1番16号)
世紀東急工業株式会社 横浜支店
(横浜市都筑区荏田南三丁目1番31号)
世紀東急工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市千種区今池五丁目24番32号)
世紀東急工業株式会社 関西支店
(大阪市北区野崎町7番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長佐藤俊昭は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として完成工事高、製品売上高、完成工事未収入金、売掛金、未成工事支出金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【会社名】	世紀東急工業株式会社
【英訳名】	SEIKITOKYU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤俊昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目9番3号
【縦覧に供する場所】	世紀東急工業株式会社 北関東支店 (さいたま市浦和区高砂二丁目1番1号) 世紀東急工業株式会社 東関東支店 (千葉市中央区本町二丁目1番16号) 世紀東急工業株式会社 横浜支店 (横浜市都筑区荏田南三丁目1番31号) 世紀東急工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市千種区今池五丁目24番32号) 世紀東急工業株式会社 関西支店 (大阪市北区野崎町7番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤俊昭は、当社の第68期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

